

これまでの改革の取組

旧黒部市・宇奈月町では、社会経済情勢に応じて、市町政の発展と住民福祉の向上を図るとともに、数次にわたる行政改革に取り組んできました。

特に、平成17年度から19年度を推進期間とする取組においては、従来の改革方針に加えて民間の経営手法等を取り入れ、行政運営の効率化やサービスの向上を図るとともに、本格的な地方分権の到来により、自己決定・自己責任による個性ある地域社会の実現を図る仕組みとして、住民や民間団体等の市町政への参加や協働の取組を重点的に進めるなど、様々な改革に取り組んできました。

1. 実施方針(大綱等)

取組	改革の概要(実施方針)	
	旧黒部市	旧宇奈月町
第1次	行政改革大綱(平成9年1月) ①組織機構の見直し ②マンパワーの活性化と効果的、効率的な行政運営の推進 ③適正な人事管理の推進 ④事務事業の見直し ⑤健全な財政運営の確保 ⑥市民の参画意識の高揚と参画機会の拡充 ⑦行政の公正の確保と透明性の向上 ⑧事務手続きの簡素化、規制緩和の推進 ⑨行政の情報化、ネットワーク化の計画的な推進 ⑩広域行政の推進	行政改革大綱(平成8年8月) ①組織機構の見直し ②マンパワーの活性化と効果的、効率的な行政運営の推進 ③適正な人事管理の推進 ④事務事業の見直し ⑤健全な財政運営の確保 ⑥市民の参画意識の高揚と参画機会の拡充 ⑦行政の公正の確保と透明性の向上 ⑧事務手続きの簡素化、規制緩和の推進 ⑨行政の情報化、ネットワーク化の計画的な推進 ⑩広域行政の推進
第2次	大綱に次の見直しを行う(平成13年1月) > 推進期間の設定 (平成12年度～16年度) > 定員管理数値目標の設定 (400人⇒380人) > 財政指標の目標値の設定 (市債残高 186億円⇒170億円台)	/
第3次 (第2次)	新行政改革プラン(平成17年3月) [推進期間:平成17年度～19年度] ●簡素で効率的な市役所 ①組織の効率化 ②人事制度の見直し ③行政評価と事務事業の見直し ④民間活力の導入 ⑤財政の健全化 ●サービスの向上 ①職員能力の向上 ②顧客主義への転換 ③高度情報化への対応 ④安全・安心の提供 ●市民の協働参画 ①政策形成過程からの参画 ②市民が担う事業運営 ③徹底した情報公開	行財政健全化緊急プログラム(平成17年3月) [集中行財政改革期間:平成17年度～19年度] ●当面見込まれる財源不足額の解消 ●財政力に応じた持続可能な行財政システムの構築 ●地域や民間の活力を活かした町民サービスのあり方の見直し ①町民参加による地域主体のまちづくりの積極的な推進 ②効率的・効果的な町民サービス提供手法の導入 ③環境の変化等に合わせた組織、事務・事業の見直し ④公平性の観点に立った適正な受益と負担の確保 ●広域連携の推進 ●まちづくり、地域の活性化等による収入の確保

2. 具体的推進策(実施計画)

項目	旧黒部市 新行政改革プラン・アクションプラン	旧宇奈月町 行財政健全化緊急プログラム
1 住民との協働に 関すること	1 自治基本条例の制定	1 町民が主役の地域づくり推進
	2 パブリックコメント制度の導入	2 町民の活力を利用した行政の展開
	3 タウンミーティングの実施	3 地域ぐるみ(地域主体)除雪の推進
	4 市民提案制度の拡充	
	5 市長への手紙、メール	
	6 審議会等の公募制度の推進	
	7 資格保持者、勤務希望者の登録制度 (行政パートナー制度)	
	8 地域の自主的なまちづくり活動の促進	
	9 イベントの市民による企画・運営	
	10 地域活動や市民団体への職員の参加促進	
	11 NPO・ボランティア団体の育成と事務事業の移管	
2 情報提供に 関すること	12 各課ホームページによる情報提供の迅速・充実化	4 広報公聴の充実、町民参加の促進
	13 庁議の会議録等の公表	5 わかりやすい財政情報の提供、バランスシート・行政コスト計算書等財務諸表の確立、出前講座の開催
	14 出前市役所の実施	6 掲示場所の見直し
	15 会議公開制度の導入	
	16 ファイリングシステムの見直し	
	17 行政手続条例、情報公開条例、個人情報保護条例の運用徹底	
3 組織・機構に 関すること	18 本庁組織の見直し(スリム化、フラット化)	7 組織・機構の見直し
	19 保育所の民営化	8 小学校の統合
	20 幼稚園の整理、幼保一元化	9 小規模保育所の統廃合
	21 審議会、委員会の見直し	10 保育所の民営化
	22 病院内各種委員会の統廃合	11 議員定数の見直しなどの議会改革
		12 消防署の出動体制の見直し
		13 公民館事業の再編・統合の検討
4 公の施設に 関すること	23 指定管理者制度の導入等による公共施設管理運営の合理化	15 農村活性化センター管理運営体制の見直し
	24 学校給食センター運営のあり方(民間委託等)を調査研究	16 ファミリースキー場の運営の見直し
	25 図書館運営のあり方(民間委託等)を調査研究	17 農村公園等維持管理委託の見直し
	26 美術館運営のあり方(民間委託等)を調査研究	18 宇奈月福祉センターの運営の見直し
	27 市営住宅管理の民間委託	19 公民館等の管理の見直しと職員の適正な配置
		20 新川荘の運営の見直し
		21 桃原診療所の運営方法の見直し
5 人事管理制度に 関すること	28 職員数の適正化	23 定員の適正化
	29 公民館主事及び公民館指導員の定年制を導入検討	24 業務量に見合った職員配置
	30 パート、嘱託職員の積極活用	25 職員の新陳代謝の促進
	31 固定資産税家屋評価事務の嘱託職員化	26 学校用務業務の臨時職員の活用
	32 登記業務の嘱託職員化	27 公民館職員の適正な配置
	33 特別職等(市長、助役、収入役、教育長等)の給与の適正化	28 学校給食調理業務の臨時職員の活用
	34 一般職員の給与の適正化	29 臨時職員の雇用などワーク・シェアリングの実施
	35 管理職手当の削減	30 一般職の職員の給与の適正化
	36 時間外勤務の縮減	31 時間外勤務の縮減
	37 寒冷地手当の廃止	32 各種委員報酬、定数等の見直し
	38 特殊勤務手当の適正化	33 小学校臨時講師の賃金等の見直し
	39 新たな人事評価制度の導入	34 能力・実績主義に基づく人事管理システムの検討

6 事務事業に関する こと	40 行政評価システムの導入	35 目標による管理制度の導入
	41 国・県に対する重要要望の簡素化	36 町民参加による行政評価制度の導入
	42 選挙事務の見直し	37 事務事業の評価及び見直し
	43 女性職員の事務服廃止	38 入札手続の透明性と公平性の確保
	44 IP電話の導入	39 前納報奨金の見直し
	45 公用車の削減と低コスト化	40 自治会への補助体制等の見直し
	46 専決区分(支出負担行為)の見直し	41 公用車の保有台数の見直し
	47 書類回議の見直し	42 地域活性化イベント開催費補助金の見直し
	48 ホームページ例規集の活用(加除式例規集の削減)	43 チャイルドシート購入補助金の見直し
	49 電子入札制度の導入	44 ひとり暮らし老人温泉招待事業の見直し
	50 支払案内ハガキの廃止	45 福祉タクシー割引券助成の見直し
	51 公共事業調整委員会の設置	46 通学通園費の助成の見直し
	52 前納報奨金制度の見直し	47 ミニファックス設置費補助の見直し
	53 地図情報の共有化	48 健康フェスティバル事業の見直し
	54 交通安全施設等に関する担当課の見直し	49 基本健診、がん検診の自己負担の徴収を検討
	55 リサイクル推進活動補助金の見直し	50 乳児一般健診の回数を見直し
	56 防犯灯の設置及び修繕費用の一部受益者負担	51 国民健康保険人間ドック助成の見直し
	57 葬祭費補助金の廃止	52 生ごみ処理器設置補助金の見直し
	58 各種福祉事業の見直し	53 塵芥収集箱の管理方法の見直し
	59 保健事業の見直し	54 県土美化活動報償費の見直し
	60 各検診の対象者及び自己負担金の見直し等	55 土地改良事業補助金の見直し
	61 各種工事の効率的実施	56 基幹農業者支援事業補助金の見直し
	62 老朽化した市営住宅の統廃合	57 生産調整実施に伴う転作機械導入事業補助金の見直し
	63 コミュニティバスの運営	58 特産物育成奨励金交付要件の見直し
	64 小学校区域の検討	59 法面伐開事業補助金の見直し
	65 小中学校、幼稚園へ財務会計システム導入	60 商店街の活性化
	66 消防署広報車の小型化	61 入湯客実態調査委託料の見直し
	67 事業所用下水道使用料の特例措置	62 土地改良事業負担金の見直し
	68 下水道工事費のコスト縮減	63 屋根融雪装置設置補助金の見直し
	69 浄化センター薬品の一括購入	64 消融雪施設電気契約の変更による光熱費の削減
	70 浄化センターにおける電気料金の縮減	65 消融雪施設整備事業における受益者負担の検討
	71 汚泥の一体処理	66 町営住宅退去時の畳表替え負担の見直し
	72 高熱水費等施設維持費の節約	67 学校体育施設、社会体育施設使用料徴収の検討
	73 下水道特別会計の発生主義会計の実施	68 下水道・農業集落排水の未加入世帯の加入促進
	74 給水装置工事の改善	69 男子職員事務服の貸与廃止
75 薬品費、診療材料費の削減	70 各課の湯沸しポット等の廃止	
76 薬品費、診療材料費の在庫金額の減		
77 ジェネリック医薬品の導入推進		
78 医療器械等の保守料の見直し		
79 病院財務会計システムの各部署への拡充		
80 定例の課内ミーティング等による情報伝達の徹底		
81 ISOの推進と対象範囲の拡大		
82 職員向け及び内部管理用配布物の簡素化		
83 儀礼的慣例の廃止及び簡素化		
84 新聞、雑誌の購読数の削減等		
85 お茶だし等に関するルール設定		
7 民間委託等 に関する こと	86 民営化及び民間委託の推進	71 庁舎管理委託方法の見直し
	87 市税、公共料金の消込作業の民間委託	72 簡易水道維持管理業務の民間委託
	88 市が支払う公共料金等の口座自動引落とし	73 下水道維持管理業務の民間委託
	89 下水道施設維持管理・検査の民間委託	
	90 水道施設維持管理・業務等の民間委託	
	91 魚市場事業の完全民営化	
8 外郭団体 に関する こと	92 補助団体・外郭団体の自立促進	74 宇奈月ビール株貸付金の見直し
	93 黒部まちづくり協議会への支援見直し等	75 (有)宇奈月農産公社貸付金の見直し
	94 黒部市出資財団法人等の運営見直し	76 町体育協会、スポーツ少年団事務局の見直し
	95 観光協会の活性化と自立促進	77 内水面支部事務局の見直し
	96 病院事務、調理部門の民間委託の推進	78 国際会館への支援の見直し

9 財政運営に関すること	97 財源の積極確保と徴収業務の強化	79 行財政健全化緊急プログラムに基づく歳入・歳出全般の見直し
	98 市税収納率の向上	80 町税収納率の向上
	99 固定資産現況課税の適正化	81 固定資産税の不均一課税や減免規定の見直し
	100 受益者負担の適正化(一般会計)	82 観光の振興と入湯税の見直し
	101 受益者負担の適正化(特別会計)	83 使用料・手数料、分担金・負担金の見直し
	102 未利用財産の有効活用	84 保育料の見直し
	103 遊休地の活用	85 町営住宅の入居率の向上
	104 職員給与の適正化(時間外手当)	86 廃棄物処理手数料等の見直し
	105 職員給与の適正化(寒冷地手当)	87 未利用地等の売却促進
	106 職員数の適正化、人事評価制度の確立	88 企業誘致の推進
	107 扶助費の抑制	89 特別職報酬給与等の抑制
	108 公債費の抑制	90 一般職の職員給与の抑制
	109 投資的経費の抑制	91 補助金、負担金の見直し
	110 物件費の抑制	92 公共投資の圧縮と重点化
	111 補助費等の削減	93 公債費負担の適正化
	112 繰出金の削減	94 特別会計各予算の一本化の検討
	113 維持補修費の削減	95 国民健康保険税の見直し
	114 出資金の削減	96 下水道・農業集落排水使用料の見直し
	115 公金取扱手数料の見直し	97 企業会計、特別会計に対する繰出しの適正化
	116 郵便料の節約	
	117 選挙執行経費の縮減	
	118 予算編成方法の見直し	
	119 行政コスト計算書の作成	
120 下水道の普及促進		
121 下水道使用料における認定水量制と料金体系の見直し		
122 上水道の普及促進		
123 水道料金の見直し		
10 行政サービスに関すること	124 市政理念等の共有と政策立案能力の向上	98 職員研修の見直し
	125 職員研修の充実と自己研鑽の奨励	99 職員の能力開発
	126 行政営業マンの育成	100 窓口業務の効率化
	127 窓口業務のマニュアル作成(課内全職員が対応可能に)	101 広域連携によるサービス向上
	128 総合窓口の設置	102 電子投票制度の導入検討
	129 市民窓口の拡大と休日における諸証明の交付	103 電子入札の導入検討
	130 申請書・公文書の簡素化	104 防犯灯の設置・維持方法の見直し
	131 事務処理の迅速化と待ち時間等の短縮	
	132 公共施設の分煙の徹底	
	133 資源回収日の増加	
	134 市民病院と診療所の連携	
	135 戸籍事務の電算化	
	136 市民への明るい挨拶と接遇の向上	
	137 郵便局の収納代理金融機関化と市税・公共料金のコンビニ収納	
	138 図書館開館時間の延長	
	139 電子自治体の構築	
	140 図書館蔵書のインターネット検索	
	141 みらーれTV行政情報の充実等	
	142 観光情報発信機能の強化	
	143 電子カルテの充実	
	144 防災行政体制の充実	
	145 地域防災計画の見直し	
	146 国民保護計画の策定	
147 防災組織及び情報等の充実		
148 消防施設の整備		
149 ナトリウム防犯灯の設置促進		
150 防災防犯体制の充実		
151 迅速な除雪活動による冬季生活環境の向上		